



株式会社フルキャストホールディングス

FULLCAST HLDGS.

2015年12月期 3 Q
(2015年1月～9月)
業績説明資料

2015年11月6日

Agenda

- | | |
|---|-----|
| ■ 2015年12月期3Q(会計) 連結業績
(2015年7月～2015年9月) | P3 |
| ■ 2015年12月期3Q(累計) 連結業績
(2015年1月～2015年9月) | P5 |
| ■ 2015年12月期3Q(累計) (セグメント)
短期業務支援事業 業績(2015年1月～2015年9月) | P8 |
| ■ 2015年12月期3Q(累計) (セグメント)
警備事業 業績(2015年1月～2015年9月) | P11 |
| ■ 労働者派遣法改正による影響 | P13 |
| ■ 2015年12月期 業績予想進捗 | P15 |

※当資料内では、セグメントである短期業務支援事業の表記を一部で「短期」と記載しております。

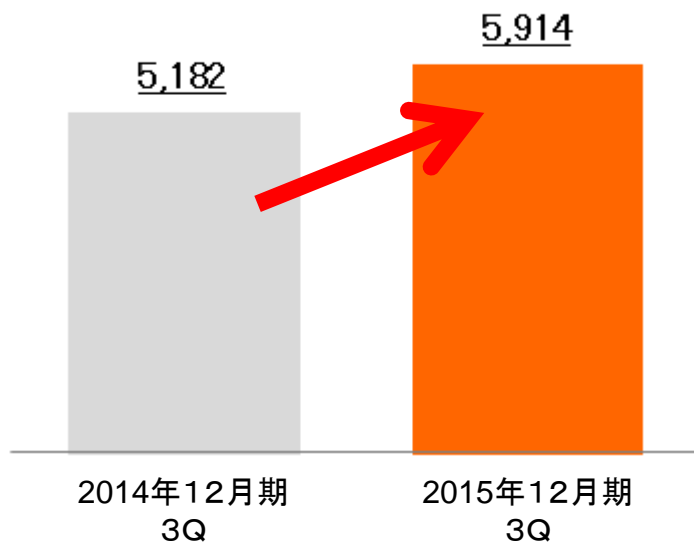
**2015年12月期3Q(会計) 連結業績
(2015年7月～2015年9月)**

- ✓ 短期業務支援事業において、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に紹介及び代行サービスに営業リソースを投下した結果、第3四半期会計期間においても両サービスが伸張し、前年同期比で増収増益となった。
- ✓ 継続的な業務効率化への取り組みにより、売上高の伸張に対して、販管費率を抑制したことで、営業利益率が改善した。

売上高

(百万円)

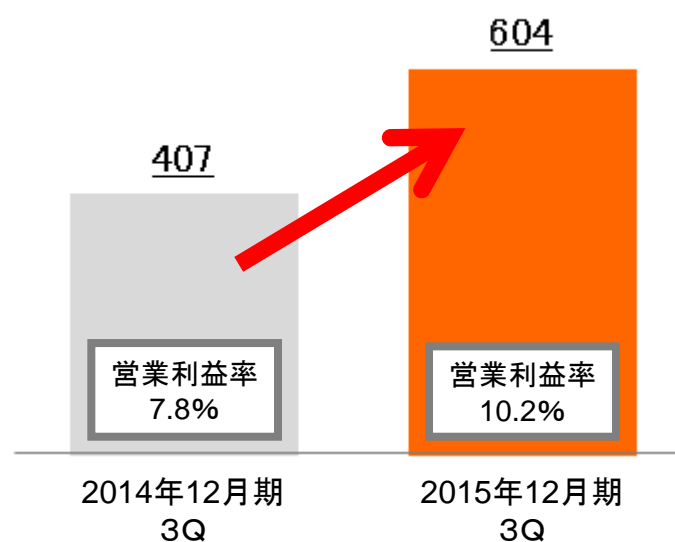
+14.1%



営業利益

(百万円)

+48.5%



※当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」を「代行」と各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

**2015年12月期3Q(累計) 連結業績
(2015年1月～2015年9月)**

- ✓ 上期に引き続き、短期業務支援事業において取引顧客数の拡大施策を推し進めた結果、期を通じて紹介及び代行サービスが伸張したことにより、前年同期比で増収増益となった。
- ✓ 短期業務支援事業の牽引による増収効果及び生産性を向上させ販管費率を抑制したことで、営業利益率が改善した。

売上高

(百万円)

+12.5%

14,614

16,444

2014年12月期
3Q2015年12月期
3Q

営業利益

(百万円)

+48.4%

1,073

1,592

営業利益率
7.3%営業利益率
9.7%2014年12月期
3Q2015年12月期
3Q

- ✓ 手数料収入である紹介及び代行サービスが伸張したことにより、前年同期比で12.5%増収したことに対し、売上総利益は17.4%伸張し、営業利益は48.4%の増益となった。
- ✓ 営業外費用に持分法による投資損失86百万円を計上したこと及び特別利益に投資有価証券売却益48百万円を計上したこと並びに法人税、住民税及び事業税を482百万円計上したこと等により、当期純利益は前年同期比25.7%増となった。

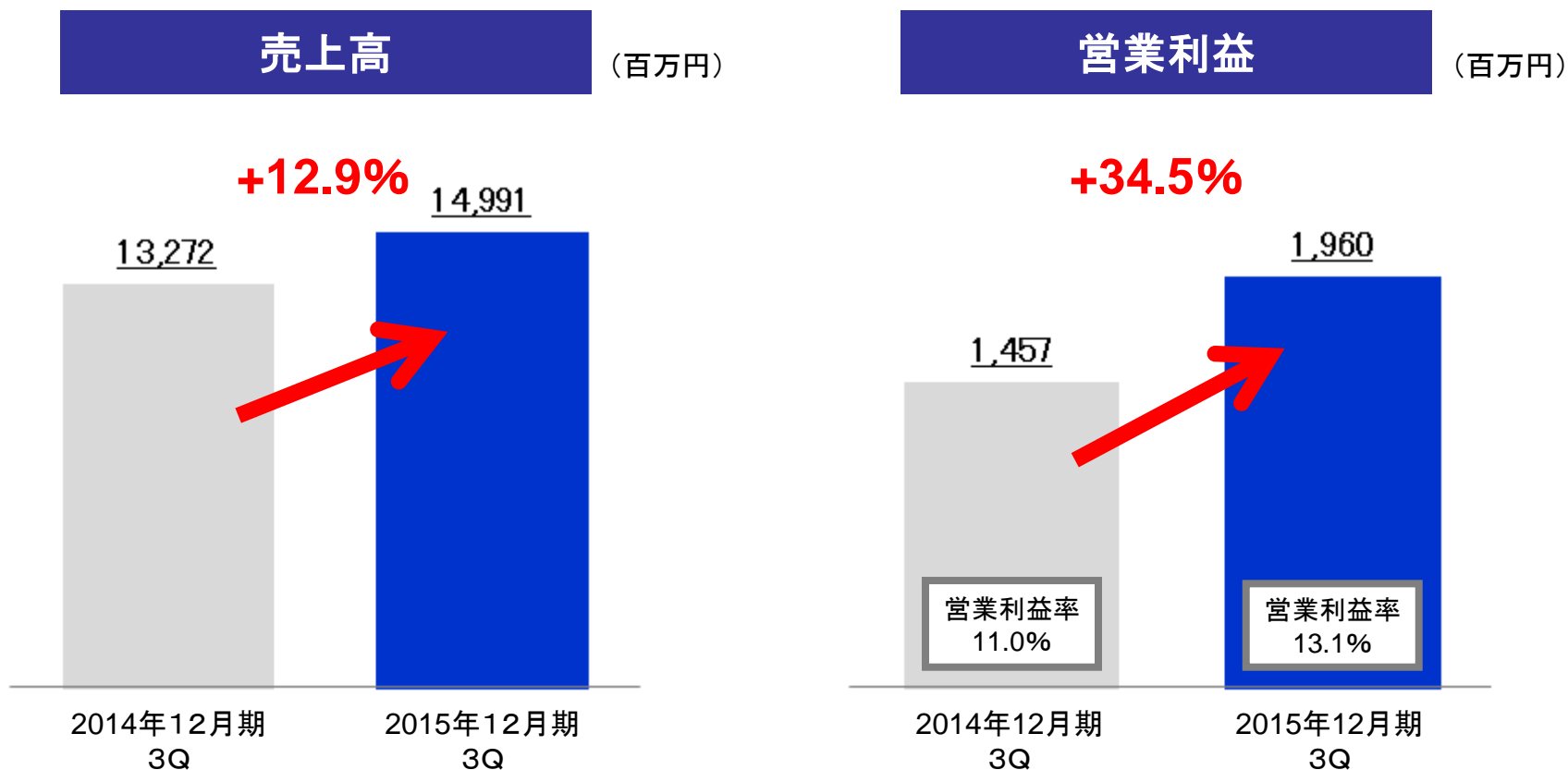
(百万円)

	2014年12月期 3Q累計	2015年12月期 3Q累計	増減額	増減率
売上高	14,614	16,444	1,830	12.5%
売上総利益	5,043	5,918	875	17.4%
販管費	3,970	4,326	356	9.0%
営業利益	1,073	1,592	519	48.4%
営業利益率	7.3%	9.7%	—	—
経常利益	1,107	1,493	386	34.9%
当期純利益	822	1,033	211	25.7%

**2015年12月期3Q(累計)
短期業務支援事業 業績
(2015年1月～2015年9月)**

※当資料内では、セグメントである短期業務支援事業の表記を一部で「短期」と記載しております。

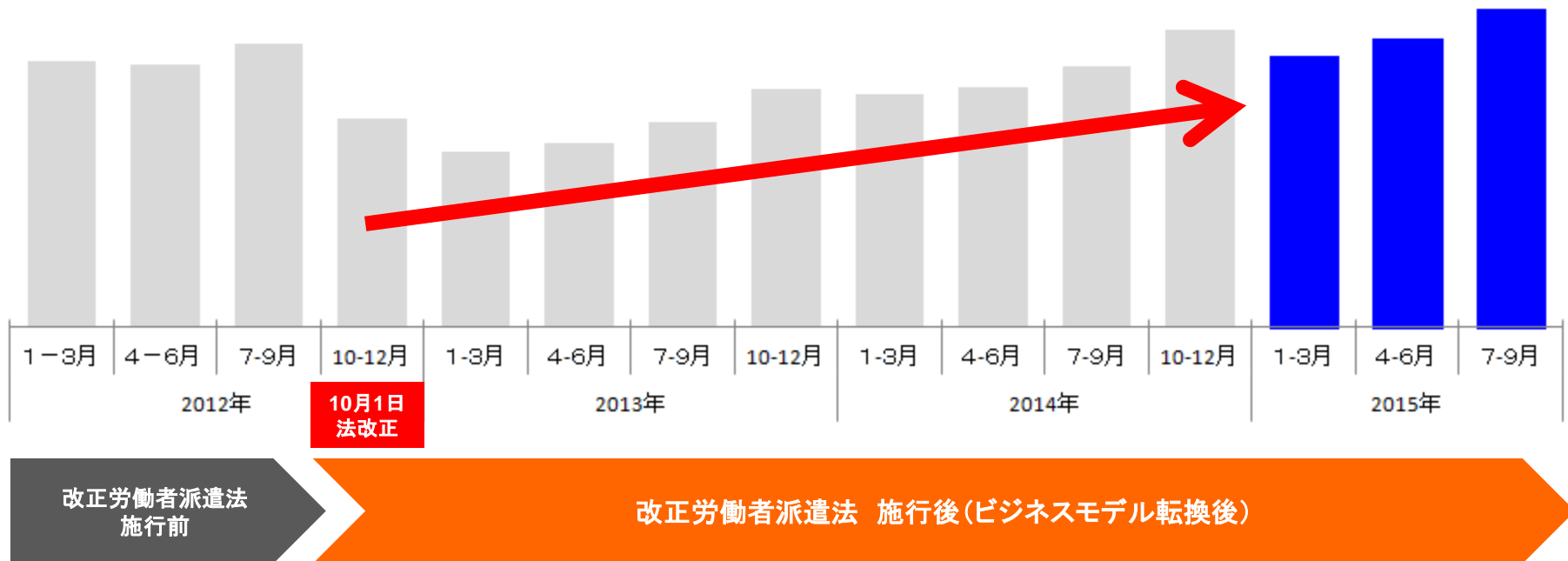
✓ 連結同様の要因により、前年同期比で増収増益となった。



✓ 期初より継続して、ビジネスモデル転換前のマatching数を超過できている。

2012年1～9月累計
マatching人数
2,188,698人

2015年1～9月累計
マatching人数
2,366,174人



※上記数値は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの短期業務支援事業における、代行を除くサービスのマatching数を合算しております。

**2015年12月期3Q(累計)
警備事業 業績
(2015年1月～2015年9月)**

- ✓ 前年同期比で常駐案件の獲得数を増加させたことにより増収した。
- ✓ 営業利益は、当第1四半期会計期間では、臨時警備案件の増強に向け採用を強化したこと及び事前研修費用が増加したことで前年同期比減益であったが、当第3四半期累計期間では、売上高の伸張及び人件費を中心に販管費率が抑制された効果により、前年同期比で増益した。

売上高

(百万円)

+8.3%

1,342

1,454

2014年12月期
3Q2015年12月期
3Q

営業利益

(百万円)

+16.4%

52

60

営業利益率
3.8%営業利益率
4.1%2014年12月期
3Q2015年12月期
3Q

労働者派遣法改正による影響

- ✓ 2015年9月30日に施行された労働者派遣法改正法の主な改正内容は以下である。改正に合わせて所要の変更は行うものの、今回の改正による当社グループの業績への影響は軽微であると考えている。

主な改正内容	当社見解
<p>1. 派遣事業の健全化</p> <p>特定労働者派遣事業(届出制)と一般労働者派遣事業の区別を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする。</p>	<p>✓ 特定労働者派遣事業を行っていないため。</p>
<p>2. 派遣労働者の雇用安定とキャリアアップ</p> <p>派遣労働者の正社員化を含むキャリアアップ、雇用継続を維持するため、以下の措置を講じる。</p> <p>① 派遣労働者に対する計画的な教育訓練や、希望者へのキャリア・コンサルティングを派遣元に義務付け。</p> <p>② 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置(雇用を継続するための措置)を派遣元に義務付け。(3年経過時は義務、1年以上3年未満は努力義務)</p>	<p>① 全体に占める派遣の割合が限定的(3割以下)なため。</p> <p>② 3年間継続して就業する対象者は極少数なため。</p>
<p>3. より分かりやすい派遣期間規制への見直し</p> <p>現行制度では、専門業務等のいわゆる「26業務」には期間制限がかからず、その他の業務には最長3年の期間制限がかかるが、分かりやすい制度とするため、これを廃止し、新たに以下の制度を設ける。</p> <p>① 事業所単位の期間制限：派遣先の同一の事業所における派遣労働者の受入れは3年を上限とする。それを超えて受け入れるためには過半数労働組合等からの意見聴取が必要。意見があった場合には対応方針等の説明義務を課す。</p> <p>② 個人単位の期間制限：派遣先の同一の組織単位(課)における同一の派遣労働者の受入れは3年を上限とする。</p>	<p>✓ 3年間継続して就業する対象者は極少数なため。</p>

**2015年12月期
業績予想進捗**

✓ 2015年12月期第3四半期累計期間実績は、2015年2月13日に公表した通期業績予想の範囲内で順調に進捗していることから、現時点では業績予想の修正は行いません。期末配当は、2015年2月13日に公表した期末配当予想(1株あたり10円)から、現時点では変更いたしません。

(百万円)

	2015年12月期 3Q(1-9月) (実績)	2015年12月期 通期(1-12月) (業績予想)	進捗率
売上高	16,444	22,400	73.4%
売上総利益	5,918	8,270	71.6%
販管費	4,326	6,270	69.0%
営業利益	1,592	2,000	79.6%
営業利益率	9.7%	8.9%	—
経常利益	1,493	2,031	73.5%
当期純利益	1,033	1,717	60.2%

(参考)年間配当の内訳

	第2四半期末 (実績)	期末 (予想)	合計 (予想)
1株当たり配当金	8円	10円	18円

人材サービス企業として 日本の競争力向上に貢献する。



米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株

米国証券コード(CUSIP)：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL：(212) 815-2077

U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)

Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課：03 - 4530 - 4830

URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>

e-mail：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。
また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。
Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。